

ダイワ/バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド

第1期決算のお知らせと設定来の運用状況について

2019年5月14日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2019年5月13日に第1期計算期末を迎えました。当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。

当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

1. 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
2. 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移

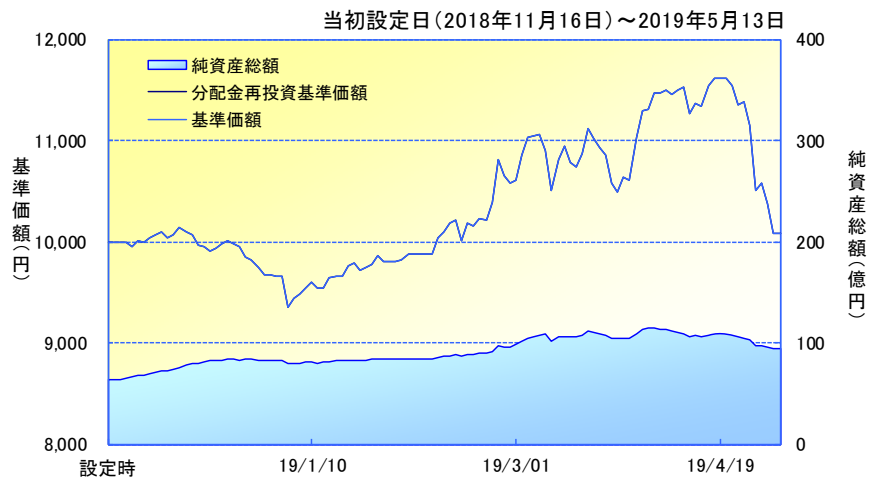
2019年5月13日現在

基準価額	10,076円
純資産総額	94億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1期	(19/5/13)	0円

分配金合計額 設定来：0円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 ※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

## 投資環境（市場動向）

2018年11月16日のファンド設定日以降、中国A株市場の代表的な指数であるCSI300指数および香港株式市場の代表的な指数である香港ハンセン株価指数は、ともに上昇しました。

2018年12月には、中国通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）の副会長兼CFO（最高財務責任者）が米国当局の要請によりカナダで逮捕されたことをきっかけに、米中貿易摩擦の深刻化への懸念が強まり下落しました。2019年に入ると、米中両政府に歩み寄る姿勢が見られたことで、米中の全面対決が避けられるという楽観ムードが広がり、年初から4月中旬まで中国株式市場の上昇率は顕著となりました。しかし5月には、米国の予想外の対中関税の引き上げ発表を受けて、中国株式市場に動揺が広がり、上げ幅を急速に縮小する展開となりました。

為替市場については、中国人民元、香港ドルはともに対円で、米中貿易摩擦の動向に一喜一憂する展開となりました。2019年5月以降は、投資家にリスク回避の円買いの動きが強まり、ファンド設定時と比較して、円高中国人民元・香港ドル安の水準となりました。

## 運用状況

当ファンドが投資対象とする外国投資証券（投資対象ファンド）においては、2018年内は米中貿易摩擦をめぐり不透明感や中国の景気減速懸念など、当初の想定以上に先行きが見通しにくい市場環境となったために、慎重にポートフォリオを構築するとともに株式組入比率を30%前後に抑える投資判断を行いました。その後、米中通商協議の進展期待や中国当局の相次ぐ景気刺激策の発表などを受けて、2019年1月上旬より段階的に株式組入比率を引き上げ、2月下旬にはポートフォリオの構築がおおむね完了しました。

ポートフォリオ構築にあたっては、米中貿易摩擦において成長性が高いハイテク企業が米国の標的となったことから、内需型で安定的なビジネスモデルと考えられる金融や一般消費財・サービスセクターへの配分に重きを置いた一方、情報技術セクターへの配分を抑制しました。また、中国A株を70%程度組み入れているほか、香港株、米国上場のADRなどにも一部投資を行っています。

当ファンドの基準価額は、ファンド設定日から2018年内にかけては前述の株式組入比率を抑える投資判断が奏功し、市場が軟調となる中でも相対的に下落幅を抑えることができました。2019年1月から4月にかけては、保有する一般消費財・サービスや情報技術銘柄などの上昇がプラスに寄与し、基準価額は堅調に推移しました。5月に入ると、中国市場全体が急速に下落する中で、当ファンドの基準価額もこれまでの上昇幅を縮小しました。

※上記は、バリュー・パートナーズ香港リミテッドが提供するコメント等を基に大和投資信託が作成したものです。

## 今後の見通し・運用方針

米国政府は5月10日、中国からの輸入品2,000億米ドル相当に対する関税を10%から25%に引き上げました。5月9日から10日にかけて米中閣僚級協議が行われましたが、目立った進展は見られず、中国は5月13日に報復措置として米国からの輸入品600億米ドル相当に対する関税を6月1日より最大25%に引き上げると発表しました。一方で、米国は5月13日同日に、携帯電話やパソコン、衣類などの消費財を中心に、約3,000億米ドル分の中国製品に対して最大25%の関税を課す計画を表明しました。

こうした中、トランプ米大統領は、6月下旬に開かれるG20（20カ国・地域）首脳会議に出席するため来日し、習近平国家主席と直接会談して貿易問題について話し合うことを表明しました。米中トップによる直接交渉で、米中貿易摩擦に解決の糸口を見出すことができるかどうか、大きな注目が集まります。

当ファンドでは、足元まで米中間で関税の応酬が展開されているものの、世界経済にもたらす深刻な影響に鑑み、米中が全面対決に入る可能性は相応に低いと考えています。また、米国の追加関税による中国経済へのマイナスの影響については、中国政府は大規模な財政出動などの積極的な景気刺激策に動くともみており、思い切った政策の実行によって悪影響を抑えることは可能ではないかと考えられます。

一方で、追加関税により最も影響を受ける分野として、輸出関連、物流関連、エネルギー関連等が挙げられます。第5世代（5G）移動通信システムをはじめとする、ハイテク分野での覇権をめぐる攻防が激化する中で、引き続き、外部環境の変化に対する注意が必要です。外部環境の変化の影響を受けにくいポートフォリオ構築のポイントとして、調査対象企業に対する「ファンダメンタルズ分析」と「イノベーション力の分析」が重要と考えます。

- ファンダメンタルズ分析：徹底した調査によるボトムアップ・アプローチに基づき、個別企業の財務状況、競争力、市場シェア、今後の成長性等、調査対象企業への360度分析により、その本質的な価値、魅力度を見極めます。
- イノベーション力の分析：高度な人材や世界に誇る技術力で次々と魅力的な製品・斬新なアイデアを生み出し、実用化する能力があるか。そして、それが競合他社の追随を許さないものであるかどうかを見極めます。

当ファンドでは、足元で中国の「内需」に焦点を当て、その成長の恩恵を受けることが期待される銘柄を中心に投資しています。中国株式市場のバリュエーションは現在、過去と比較しても合理的な水準にあるとみており、株式市場のパニック的な売りはむしろ、魅力的な銘柄を割安に組み入れる投資機会であると考えます。

米中間の駆け引きが過熱する中、米中通商協議の今後の見通しについては不透明な部分が大きく、状況も流動的なため、当面、中国株式市場はニュースフローに一喜一憂する展開が想定されます。経済・金融市場への影響や両国の威信、覇権など、さまざまな利害が絡み合う中での交渉が予想され、協議の進捗を注視する必要があると考えます。外部環境の変化や足元の情勢を踏まえて、冷静さを保ちつつ、慎重かつ機動的な運用を心がけてまいります。

※上記は、バリュー・パートナーズ香港リミテッドが提供するコメント等を基に大和投資信託が作成したものです。

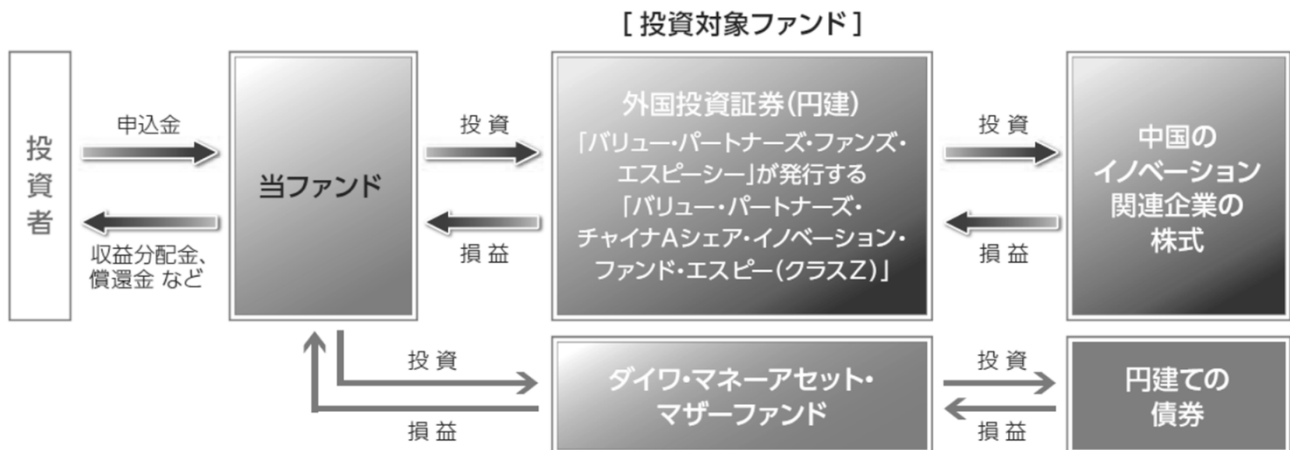
## Ⅰ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

中国のイノベーション関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- 中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。  
※株式にはDR（預託証券）を含みます。  
当ファンドにおける中国のイノベーション関連企業とは、以下①～④のうち、テクノロジー関連ビジネス、消費関連サービス、ヘルスケアビジネス、金融ビジネスなどの分野で革新的な企業をいいます。  
①中国に主たる拠点を有している企業  
②中国国内の株式市場に上場している企業  
③収益の大部分を中国であげている企業  
④主たるビジネスを中国で行なっている企業
- 中国株式の運用はバリュー・パートナーズ香港リミテッドが行ないます。
- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。  
外国投資証券を通じて、中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。



- 当ファンドは通常の状態、投資対象とする外国投資証券への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。



## 投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### 【中国A株投資に関する留意点】（2018年8月末現在）

- 上海と香港、深センと香港の株式相互取引制度（ストックコネクト）を通じた中国A株への投資においては、取引額や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、中国A株への投資の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
  - QFII制度を通じた中国A株への投資においては、一定期間の中国国外への送金にかかる制限が設けられており、その後の中国国外への送金および中国国内への入金についても一定の制限があります。RQFII制度を通じた中国A株への投資においても同様の規制や制限等の影響を受ける場合があります。
  - 株式相互取引制度やRQFII制度における取引通貨はオフショア人民元となり、中国全土における人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
  - 中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行ない、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置をとることができます。その場合には、信託財産における円と人民元の為替取引が予定通り行なえない可能性があります。
- 中国の証券関連投資の法令は近年制定されたものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。中国国内における収益に対し課税されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.24% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.215% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.705%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.920% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

**大和証券**

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。